

CSR 報告書 2014



社会と私たち _____ 信頼を結ぶ4つの約束

CONTENTS

トップメッセージ

社会と私たちの関わり

CSR詳細情報

企業情報 /
編集方針



“ 皆さまの信頼を胸に、日々、革新を続けます ”

NTTコムウェアグループは、長年にわたり日本の通信インフラをシステム面で支えてきた技術と経験、さらに最新のICT技術を加え「心をつなぐ、社会をつなぐ」をスローガンに、お客様のビジネスに新しい付加価値を提供してまいりました。

具体的には、ユニバーサルサービスを基本とするNTTの大規模ネットワークの構築・運用で培ったノウハウや震災などの教訓、研究開発の成果を活かし、災害や故障に強いICTサービスを可能とするスマートライフ&ワークの実現に向けた取り組みを行っております。

また、グリーンICTを追求したソリューションとして世界最高レベルの省電力を実現した「SmartCloudデータセンター」の開発、事業運営におけるグリーン化の促進や社員の参画による「企業の森・NTTコムウェア(青梅)」における森林保全活動などを通じ、自社ならびにお客様の環境負荷低減に寄与し低炭素型社会の実現に向けた取り組みを継続しています。

このほか、重大な社会的課題である新たなセキュリティリスクに対しても信頼性の高い技術を積極的に開発・展開し、その中でも、金融や決済に対してセキュアなソリューションを多面的に提供し、お客様とともに重要インフラとしての高い安定性と信頼性および情報セキュリティの確保に臨んでおります。

こうしたさまざまな取り組みを通じて、お客様のビジネスの成功と社会の皆さまへの貢献を今後も実現してまいります。

なお、2014年7月1日にNTTコムウェアグループの総力を結集し、グループ全体最適化とコストミニマム化のため、NTTコムウェア本体と旧地域会社を一体化しております。

NTTコムウェアグループでは、コンプライアンス・企業倫理や人権などの重要性についても、社員一人ひとりが理解し遵守するとともに、社会貢献活動や環境活動に取り組んでいくことで、事業活動を通じた社会的な責任を果たすことに挑戦しながら、チームNTTの一員としてまた企業市民として調和のある事業を進めてまいります。

あわせて、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略と位置づけ、女性の採用と育成についても積極的に取り組んでまいります。

このCSR報告書がステークホルダーの皆さまとの架け橋になることを期待しています。何かお気づきの点などがございましたら、忌憚のないご意見をいただけますようお願い申し上げます。



NTTコムウェア株式会社
代表取締役社長

海野 忍

Shinobu Umino

社会と私たちとの関わり

時代を超え

私たちNTTコムウェアは、NTTグループのネットワークを支える部門と、顧客サービスを支えるシステム部門が統合して誕生しました。時代に即した最新のソリューションを提供し続ける企業として「ネットワークとシステムを融合し、私たちならではのトータルサポートを追求する」姿勢は創業時より変わりません。

NTTコムウェアグループの歴史

- 2012年 9月 NTTコムウェア創業15周年
- 2007年 9月 NTTコムウェア創業10周年
- 2005年 4月 Eclipse Japan Working Groupを設立
- 2002年 11月 「Value Innovation 2002」開催
- 2002年 10月 全国5つの地域別グループ会社発足
- 2001年 8月 NTTインターネット株式会社へ出資
- 2001年 4月 NTTコムウェア・ビルディングソリューション株式会社発足
- 2000年 12月 「COMWARE FORUM 2000」開催
- 2000年 11月 NTTコムウェア株式会社に社名変更
- 2000年 10月 EJBコンポーネントに関するコンソーシアムを設立
- 2000年 1月 2000年問題対応完遂
- 1999年 11月 品川ショールームをオープン
- 1999年 7月 NTT再編成における関連ソフトとシステムの再構築完遂
- 1998年 6月 米国カリフォルニア支店営業開始
- 1998年 4月 NTT再編成にともない、関連プロジェクト始動
- 1997年 9月 NTTコミュニケーションウェア株式会社営業開始
- 1997年 4月 NTTコミュニケーションウェア株式会社設立
- 1996年 7月 ソフトウェア本部発足
- 1991年 4月 通信ソフトウェア本部発足/
情報システム本部発足
- 1987年 7月 ソフトウェア開発センタ発足/
社内情報システム開発センタ発足
- 1985年 4月 日本電信電話株式会社内に
中央ソフトウェアセンタ発足



花粉の少ない森づくり運動
企業の森・NTTコムウェア(青梅)

CSRの歩み

- 2013年 5月 東京都「とうきょう森づくり貢献認定制度」における貢献認定書授与
- 2011年 10月 NTTコムウェア・ビルディングソリューション九州センターに太陽光発電設備を設置し運用開始
- 2011年 6月 リユースパソコンの東日本大震災被災地への寄贈
- 2010年 6月 TABLE FOR TWOの開始
- 2009年 2月 「花粉の少ない森づくり運動-企業の森」協定締結
- 2008年 11月 マイカップ利用の推進活動の開始
- 2008年 9月 エコキャップ運動の開始
- 2008年 9月 NTTコムウェア内食堂における食品リサイクルグループによる料理の提供開始
- 2008年 5月 ビル暖房化対策としてビル屋上にて「さつま芋」の栽培開始 (NTTコムウェア西日本)
- 2007年 11月 「NTTコムウェアグループCSRの日」の設置

コア・コンピタンス

ネットワークテクノロジー

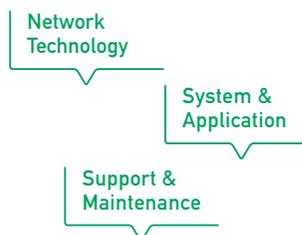
NTTグループでは、お客さまに選ばれ続ける“バリューパートナー”をめざし、クラウドサービスを機軸としたグローバル事業展開を積極的に行っています。NTTコムウェアは、NTTグループの情報通信サービスを支える確かな技術力で、オープンでシームレスな先進のネットワークソリューションをご提供し、お客さまの多様化し増大するICTニーズにお応えします。

システム&アプリケーション

NTTコムウェアは、NTTグループで培ったビッグデータの取り扱い、ミッションクリティカルなキャリアビジネス、オープンソースに関する豊富な知識・ノウハウなどを柔軟に活用し、さまざまなお客さまが、変化し続ける市場ニーズに的確に対応できるよう、最適なICTサービスをご提案します。

サポート&メンテナンス

ビジネスのグローバル化、クラウドサービスの活用など、ネットワークシステムは企業経営のライフラインとなっています。NTTコムウェアはNTTグループの基幹業務を支えてきた実績と経験をもとに、さまざまなお客さまに対応した最小限のコストで最適な運用・保守・監視体制を構築し、お客さまのビジネスを強力にご支援します。



社会と私たちとの関わり

社会に根ざし

ICTが日常生活に浸透する中、NTTコムウェアのサービス・ソリューションは、社会のさまざまな場面で皆さまの生活を支えています。
また、ICTを悪用した犯罪が社会的に問題となる中、利便性を高めるだけでなく、安心・安全なサービス提供にも積極的に取り組んでいます。



NTTコムウェアグループの主なソリューション

公共

タンジブル災害対策支援システム

紙地図感覚で操作できる次世代防災システムにより、災害時の迅速な意思決定や情報共有を実現し、自治体の災害対応力の向上や防災対策立案を支援します。
ウェアラブル機器やモバイル機器との連携により、災害対策本部と現場のリアルタイムな情報連携を実現します。

モバイル・テレメディシン・システム

救急車と病院をリアルタイムで結ぶ医療情報共有システムにより、適切な初期対応による救命率向上を実現します。
救急搬送中の患者情報(映像、心電図、血圧など)を病院へ送信し、スムーズな受入・治療準備開始を支援します。

EasyDo

携帯電話でQRコードを読み取り、クレジットカード決済するシステムにより、お客さまの利便性向上に役立ちます。

PHISHCUT

電子透かし技術を利用し、インターネットバンキングやインターネットショッピング事業者を装い、個人情報や搾取・悪用するフィッシング詐欺を防ぎます。FFRI Limosaと組み合わせることで、MITB攻撃にも対応可能です。

SmartCloudイメージベースAR

画像認識技術を活用して画像から関連動画を再生する、スマートフォンやタブレット端末を使用した新感覚の映像体験を提供します。観光マップや雑誌、ポスターなどへの活用が期待されています。

Smart Pit

お客さまに請求書を発行する必要のない新しい形態のコンビニ収納サービス。よりスピーディーで安価な料金収納代行サービスを提供します。



ビジネス

AdminTy

端末管理ソフトウェアにより、企業のIT資産を適切に管理し、統合的なセキュリティ対策を実現します。

follow / follow (SaaS版)

勤務管理システムで従業員の勤務データ集計の効率化や情報管理の高度化を推進します。SaaS版とSI版を提供しています。

SmartCloud

耐災性やセキュリティ、省エネ性能に優れたデータセンターを、資産を持たずに利用できるクラウドサービスで提供します。コンサルティングから構築・運用・移行まで、最適な企業内ICT環境の実現を支援します。

My Staffia

派遣元・先会社間における、労働者派遣に関する契約・勤務管理・請求などの業務を支援するメニューをトータルに提供し、業務上のさまざまな課題解決をサポートします。

SmartManual

マニュアル、カタログ、研修資料などの社内コンテンツを電子化し、スマートデバイス(タブレットなど)上で参照できるサービスです。ドキュメント管理の効率化やドキュメントの利用を促進するとともに、利用実態の見える化を実現し、企業の業務改善を支援します。

ぶるナビ(ぶるぶるナビ)

コミュニケーターのお客さま対応業務をフローでナビゲートすることにより、対応品質の向上と対応ミスの減少を図り、顧客満足度の向上に貢献します。



2013年度のTOPICS

InsightCatcher

2013年8月～
Twitterのつぶやきを分析して興味・関心を把握するSaaS型のサービスです。商品・サービスに関する評判を分析するだけでなく、独自分析「ファン関心分析」によりつぶやきから商品・サービスのファンを抽出し、興味・関心を可視化できます。
各種分析機能を組合せることで、より実践的なマーケティング活動が可能となり、お客さまの課題解決や新たなビジネスチャンス創出をサポートします。



SmartSDN Controller

2013年11月～
ネットワークの集中制御を支援するソフトウェアです。
SDN(Software Defined Networking)/OpenFlow技術を用いて、ネットワーク全体の稼動状況の集中管理や、故障・ネットワークのトラフィック状況に応じた柔軟な経路変更を実現し、ネットワークの効率的な運用をサポートします。また冗長性や故障検知や疎通・通信経路の確認試験機能を備えており、2014年5月にはOpenFlow標準仕様へ対応することで、ネットワーク信頼性のさらなる強化を実現しました。



2013年11月～

- *「EasyDo」、「EasyDo」ロゴは、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。
- *「PHISHCUT」は、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。
- *「PictuAR」ロゴは、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。
- *「AdminTy」、「AdminTy」ロゴは、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。
- *「follow」、「follow」ロゴは、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。
- *「SmartCloud」、「SmartCloud」ロゴは、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。
- *「ぶるナビ(ぶるぶるナビ)」は、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。
- *「My Staffia」、「My Staffia」ロゴは、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。
- *「SmartManual」、「SmartManual」ロゴは、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。
- *「InsightCatcher」、「InsightCatcher」ロゴは、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。
- *「SmartSDN」ロゴは、NTTコムウェア株式会社の登録商標です。
- *「Smart Pit」、「Smart Pit」ロゴは、NTTインターネット株式会社の登録商標です。
- *その他、記載されている社名、商品名などは各社の商標または登録商標である場合があります。

社会と私たちとの関わり

チームで歩む

世界の持続的な発展に貢献し続けることは、社会に信頼され、共栄する企業の必須条件です。その実現には社員一人ひとりの参画が不可欠と考えます。私たちNTTコムウェアは、「心をつなぐ、社会をつなぐ」をスローガンに企業ビジョンを浸透し、全員参加のCSR経営を推進しています。

NTTコムウェアのビジョン

アイデンティティ

NTTコムウェアは、システムの品質と信頼性を追求し、豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献します。

価値・行動基準

- お客様のために
お客様の持続的な発展のために、ともに考え、ともに行動します。
- 株主様のために
企業価値向上のために、プロフェSSIONALを目指します・育てます。
- 社会のために
社会の安定のために社会の一員としての役割を果たし、ルールを守ります。
- 上司、部下、同僚のために
最高のチームパフォーマンスのために、“わかっているけど誰もやっていない仕事”に、進んで取り組みます。
- 自分自身のために
自分の夢を実現するために、自らの可能性を信じ、〇〇し続けます。

人権基本方針

NTTコムウェアグループは、「人間を尊重し、同和問題をはじめ、あらゆる差別を許さない企業体質の確立をめざす」ことを基本方針とし、人権啓発に関するさまざまな取り組みを実施しています。



より便利で、よりスマートな社会の実現に貢献する

ネットワークを活用したICT技術の広がりを背景に、家庭やオフィスにおいて、「いつでも、どこでもつながる」スマートな社会の実現が加速しています。このような中、先進のICTサービスを通じて、日常生活をより快適で効率的にする機会が広がっています。

私たちの約束

私たちは、ICTリーディングカンパニーとして、技術の力と現場の力で、社会の発展に貢献します。



私たちのアプローチ

NTTコムウェアは、ICTが日常生活で担う役割の高まりを受け、社会の安定した発展に貢献するソリューションの開発や提供を重要なビジョンと位置づけ、確かな技術力とICTを活用する現場におけるノウハウの蓄積を続けています。

また、お客さまに期待されるソリューションの大規模化と複雑化が進んでいる中、NTTコムウェアはNTTグループ各社へのサービスにともなう技術提供を通じ、高品質で信頼性の高いサービスの提供を図っています。

取り組みの柱

- ① スマートライフ&ワークの実現に向けた取り組みの推進



CASE 1

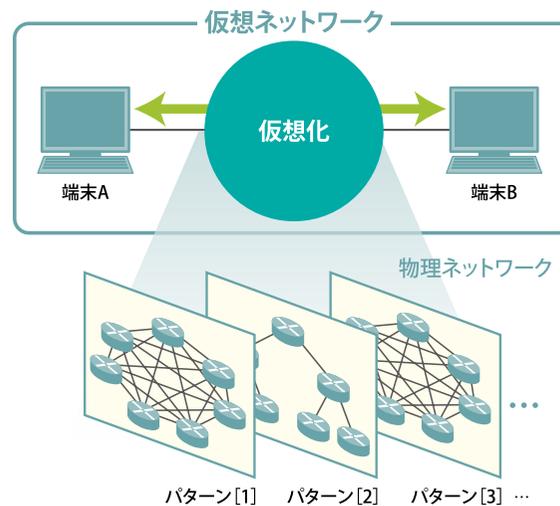
ソフトウェアによる効率的なネットワーク制御へ

～大規模ネットワークをシンプルに運用・管理するソフトウェア「SmartSDN Controller」の開発～

クラウドやサーバー仮想化の普及により、企業のIT環境は複雑化し、運用・管理の負担が増加しています。また、ネットワーク・トラフィックの増大により、従来は保守要員による手作業を必要とした各所設定変更をソフト化し、ネットワーク構築をソフトで実現する技術としてSDNが注目されています。

NTTコムウェアは、従来よりSDNの有用性に着目し、NTTの大規模ネットワークの構築・運用で培ったノウハウを活かした研究を続けてきました。その結果、2013年11月、先進的なネットワーク運用管理ソフト「SmartSDN Controller」の提供を開始しました。同ソフトは有力な国際規格である「Open Flow」を活用し、ネットワーク構築時の機器設定や変更に加え、ネットワークの品質管理・通信制御といった運用業務も容易化しています。

▶ ネットワーク仮想化のイメージ



▶ SmartSDN Controllerのメリット

- メリット1

柔軟なネットワーク経路制御による高い通信品質
- メリット2

高度な保守運用機能をシンプルに実現した操作性

豊かな地球を守ることは、地球市民としての責任

世界的な気候変動や資源の枯渇など、人類の経済活動が地球の未来を脅かしています。子どもたちに、緑にあふれる豊かな地球を受け継ぐことは、現在に生きる私たちの共通の責任です。この責任を果たすため、私たちNTTコムウェアだからこそできることがあります。

私たちの約束

私たちは、ICTの力を結集し、事業活動におけるグリーン化に向け、日々、挑戦し続けます。



私たちのアプローチ

NTTコムウェアは、ICTリーディングカンパニーとして、「Green by ICT」を合言葉に、具体的な取り組み目標を設定し、自社ならびにお客さまの環境負荷低減に寄与する活動を継続しています。

また、それらの活動の成果はさまざまな環境活動を通じNTTグループ全体で共有し、企業をまたぐ取り組みを推進しています。

取り組みの柱

- ① 低炭素型社会の実現
- ② 循環型社会の形成
- ③ 生物多様性の保全



CASE 2

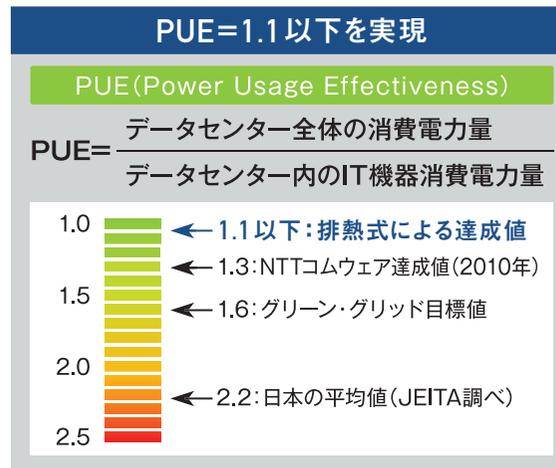
グリーンなデータセンター網を実現する

～低炭素技術で時代をリードするSmartCloudデータセンター～

クラウドサービスの普及などによりデータセンターが社会に担う役割が高まる中、その省電力化は、低炭素社会の実現や安定稼働などの観点から注目を集めています。NTTコムウェアは「SmartCloudデータセンター」においてデータセンターにおける省電力を基本性能の一つと位置づけ、きめ細かな空調管理や効率的な設備レイアウトを積極的に採用しています。この結果、世界最高レベルの省電力PUE=1.3を実現しました。さらに、冷却装置を使わず熱を屋外に排出することでPUE=1.1以下を実現する先進の「排熱式データセンター」を開発し、導入が加速しています。

「SmartCloudデータセンター」および「排熱式SmartCloudデータセンター」は、共にNTTグループの「ソリューション環境ラベル」認定を受け、お客さまより高く評価されています。

▶ 先進のグリーンITを追求



▶ グリーンの取り組み



LED照明



電力バスダクト



電力バスダクトブレーカー



サーバー電力監視

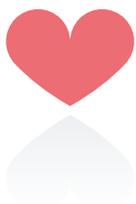


安心・安全の提供は不断の使命

ICT技術の活用が増えるにつれ、日常の安心・安全を担保する役割も大きく求められています。技術の進展にともないネットワークに潜み財産や情報を破壊・持ち出すような脅威も、日々生まれ続けています。これらの脅威を解決する仕組みを開発し安心・安全な技術やサービスを提供し続けることに、お客さまや社会の期待が高まっています。

私たちの約束

私たちは、情報インフラ企業の使命を胸に、皆さまの安心で安全な生活を支え、守ります。



私たちのアプローチ

NTTコムウェアは、情報インフラに従事するNTTグループの一員として、その円滑な運用・保守を実現する事業体制を整備しています。また、ネットワーク技術の進化にともない発生し続ける新たなセキュリティリスクに対しても信頼性の高い技術を積極的に開発・展開しています。「安心・安全」の提供を通じ、お客さまの満足、ひいては社会の皆さまの信頼を得られるよう、日々、取り組んでいます。

取り組みの柱

- ① 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
- ② 情報セキュリティの確保
- ③ お客さまの満足に向けた取り組み



CASE 3

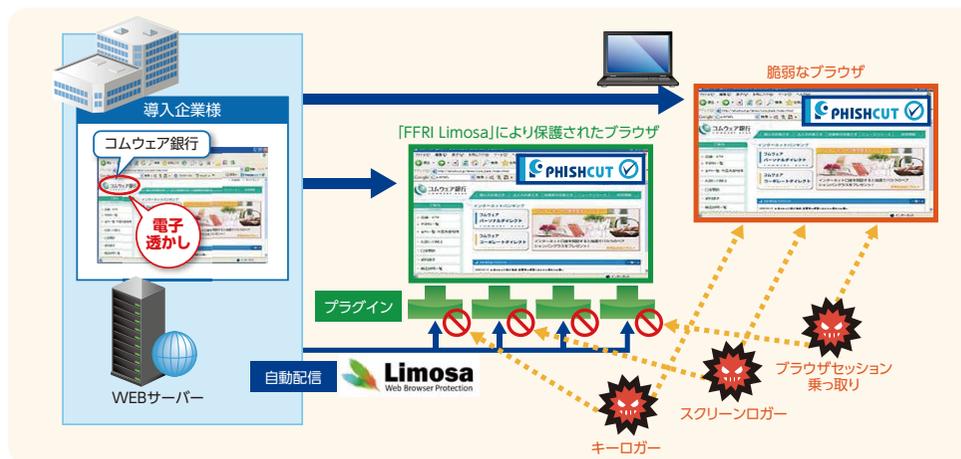
日常のお金にまつわる安心・安全を守る

～NTTコムウェアが提供するセキュアな金融・決済ソリューション群～

ショッピングやバンキングなど、ICTは日常のお金のやりとりが便利になったことにより、技術を悪用した犯罪が多発しています。こうした中、NTTコムウェアは、金融や決済にセキュアなソリューションを多面的に提供しています。

金融においては、実在する銀行やショップを装った偽ホームページへの誘導や情報を不正に入力させる「フィッシング詐欺」が多発しています。電子透かし技術を活用した、偽装サイト対策ソリューション「PHISHCUT」に加え、ウイルス感染によるブラウザ乗っ取りを阻止する「FFRI Limosa」との組合せにより、オンライン送金におけるセキュアな環境を提供しています。また、スマートフォンなどを使ったクレジット決済が注目を集める中、クレジット業界のセキュリティ基準「PCI DSS」に準拠した決済サービス「EasyDo」を開発し、安心なモバイル決済を提案しています。

▶ 『PHISHCUT+FFRI Limosa』の仕組み



*「FFRI」、「FFRI Limosa」は、株式会社FFRIの商標、または登録商標です。

チームNTTのコミュニケーション



社会と共栄する、持続可能な企業をめざし

持続可能な社会づくりの重要性が増す現在、事業活動とコミュニティとの共栄関係があらためて注目されています。一方、事業活動を担う社員との共栄関係もまた、企業の成長力に直結する重要な課題です。「社会と共に歩む」事業のあり方を、私たちは模索し続けています。

私たちの約束

私たちは、チームとして、企業市民として、調和ある事業を進めていきます。



私たちのアプローチ

NTTコムウェアは、持続可能な事業活動を通じてお客さまや社会の皆さまに信頼され続けるため、調和のとれた事業運営に取り組んでいます。法令遵守はもちろんのこと、共に働く人々への公正な処遇や多様性の尊重、地域社会への貢献などを柱に据え、さまざまな活動を推進しています。

これらの活動は「チームNTT」としてNTTグループ横断で取り組んでいる活動であり、NTTコムウェアのCSR志向経営の基盤ともなっています。

取り組みの柱

- ① 企業倫理の推進
- ② 多様性の尊重と機会均等に
向けた取り組み
- ③ 健康に、安心して働ける職場づくり
- ④ 社会貢献活動



CASE 4

里山の整備にチームで貢献する

～「コムウェアの森」継続的な取り組みとその成果～

日本各地に存在する里山の整備は、自然災害の防止や希少動植物の保護、スギ花粉の抑制、水源地のかん養など、地元地域のみならず日本全体に大きな意味を持つ課題です。

NTTコムウェアは、公益財団法人東京都農林水産振興財団が推進する「花粉の少ない森づくり」の一環として森林整備を行う「企業の森」に協賛し、「企業の森・NTTコムウェア(青梅)」(愛称:コムウェアの森)において、森林保全活動を2009年から実施してきました。

3.14haに及ぶコムウェアの森では、社員有志で結成された環境サポーターズを中心に社員・OBにより、植林・捕植・下刈り・道の修復・植生調査などの森林保全活動を続けてきました。2013年度の植生調査でも、多様な植物の植生や、生物の痕跡を確認するとともに、植林した木々が順調に生育していることを確認しており、参加者たちの地道な活動が確かな実を結びつつあります。

▶ 「コムウェアの森」森林保全活動



安心・安全で豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献

NTTコムウェアグループは、情報通信の基盤を担う責任ある企業群として、安心・安全で豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献します。

NTTコムウェアグループのCSRの考え方

NTTコムウェアグループにおけるCSRは、お客さまをはじめとする幅広いステークホルダーに価値を提供しつつ、社会全体の持続的発展に寄与しようとするものです。NTTグループが一体となった取り組みに参画しながら、同時に“NTTコムウェアグループらしさ”も追求しています。

NTTコムウェアグループCSR活動指針

私たちコムウェアグループは、高い倫理観を持ち、地球、社会の一員としての自覚のもとに、情報通信の基盤を担う責任ある企業群として、最新技術によるネットワークの構築やICTソリューションの提供を通じて、安心・安全で豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献します。

行動指針

お客さま・社会

私たちコムウェアグループは、社会の重要な通信インフラ構築を担う企業として、災害に強く、かつ強固なセキュリティ環境を確保した多種多様なサービスの提供を可能とする通信インフラの構築および高度な技術に基づく最適なICTソリューションの提供により、お客さまや社会に安心・安全、便利で快適なコミュニケーション環境を提供することに全力を尽くします。

環境

私たちコムウェアグループは、CO₂削減のため森林資源保護活動に取り組むとともに、自らの環境負荷低減はもとより、事業活動においては、環境アセスメントを取り入れたICTソリューションの提供により、地球環境の保全に貢献します。

株主

私たちコムウェアグループは、高度な技術とノウハウを持って積極的に業務改善に取り組み、NTTグループの競争力向上に寄与することで、NTTの株主に対する価値を高めます。

社員

私たちコムウェアグループは、人権を尊重し、心身ともに健康で明るく風通しの良い活力ある職場づくりに努力するとともに、一人ひとりが知恵を出し合い、自らが全力で行動し、課題の解決に取り組み、お客さまや社会に喜ばれる会社づくりに邁進します。

地域社会

私たちコムウェアグループは、豊かな地域社会づくりを推進し、地域社会の課題の解決に取り組み、地域社会に貢献します。

NTTグループCSR憲章



2013年度の主なCSR活動実績と2014年度の施策



NTTコムウェアグループでは、NTTグループのCSRテーマ、重点活動項目に沿ってCSR活動を整理し、取り組んでいます。

NTTグループのCSRテーマ	重点活動項目	主な取り組み	2013年度の実績	自己評価	2014年度の施策
I. 人と社会のコミュニケーション	本業を通じた持続可能な社会への貢献	新サービスの創造	▶ TVやスマートデバイスで安心・安全・便利に使っていただけるような、新たなサービスやユーザインタフェースの創造 ▶ InsightCatcher、SmartSDN Controllerの商品化	○	▶ PCに不慣れたシニアやミドル層のお客さまに、TVやスマートデバイスで安心・安全・便利に使っていただけるような、新たなサービスやユーザインタフェースを創造 ▶ NTTグループと連携した自治体や地域コミュニティにおけるコミュニケーションを活性化する「スマートコミュニティ」向けソリューションの創出・提供
	低炭素社会の実現	電力消費量の削減	▶ 電力消費量 163百万kwh(2012年度に対して2%増加)	○	▶ 高効率空調・高効率電力設備への更改、空調環境の改善、HVDC化 ▶ 排熱式データセンターの導入 ▶ 照明機器の節電・OA機器の節電
II. 人と地球のコミュニケーション	循環型社会の形成	産廃物最終処分量の削減 紙排出量の削減	▶ 一般廃棄物のリサイクル率 99%(2012年度に対する増減無し) ▶ OA用紙購入箱数 8,325箱(2012年度に対して12%の削減)	○	▶ 一般廃棄物のリサイクル率の前年度実績維持 ▶ ペーパーレス会議などによるOA用紙の抑止(OA用紙購入量 前年度以下)
	生物多様性の保全	事業活動を軸とした展開	▶ 「企業の森・NTTコムウェア(青梅)」での森林保全活動(3回実施)、植生調査(3回実施) ▶ 生物多様性に配慮したOA用紙への切り替え(2013年度上期)	○	▶ 「企業の森・NTTコムウェア(青梅)」での森林保全活動と植生調査の実施
	重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	大規模災害への備え	▶ NTTコムウェアグループ防災訓練(1回実施) ▶ 東日本大震災を踏まえた大規模災害時の事業継続マニュアルの再整理	○	▶ NTTコムウェアグループ防災訓練の実施 ▶ 東日本大震災を踏まえた大規模災害時の事業継続マニュアルの再整理 ▶ コムウェアグループ全社における情報連絡体制の構築・実践的な行動訓練の実施 ▶ 緊急呼び出し訓練の実施
III. 安心・安全なコミュニケーション	情報セキュリティの確保	情報漏えいの防止	▶ セキュリティ施策運営状況の可視化、NTTコムウェアグループ会社へ拡大 ▶ 外部からの新たな脅威へ対応	○	▶ 支店化にともなうセキュリティルール展開、ISMS統合審査合格、セキュリティ施策の適用検討・統一化 ▶ JIS Q 27001規格変更対応(ルール変更、教育、監査員研修)
	セキュリティ意識の維持・向上	セキュリティ意識の維持・向上	▶ WBT ^{※3} による情報セキュリティ・個人情報保護研修の実施(社員・協力会社社員の研修実施率:100% NTTコムウェア株式会社)	○	▶ セキュリティ技術者育成の強化 ▶ WBT ^{※3} による情報セキュリティ・個人情報保護研修(全社員)の実施
	セキュリティ活動の改善、定着・維持	セキュリティ活動におけるNTTコムウェアグループ会社連携の強化	▶ セキュリティ活動におけるNTTコムウェアグループ会社連携の強化	○	▶ セキュリティ活動におけるNTTコムウェアグループ会社連携の強化
	お客さまの満足に向けた取り組み ^{※1}	品質向上への取り組み	▶ 品質マネジメントシステム(QMS)の取り組み実施 ▶ ITサービスマネジメントシステム(ITSMS)の取り組み実施	○	▶ 品質マネジメントシステム(QMS)の継続的な取り組み ▶ ITサービスマネジメントシステム(ITSMS)の継続的な取り組み
IV. チームNTTのコミュニケーション	企業倫理の推進 ^{※1}	倫理観の高揚と不正・不祥事の回避	▶ 経営幹部層へのコンプライアンス研修 ▶ コンプライアンス標語の募集・表彰・掲示 ▶ WBT ^{※3} による企業倫理研修の実施(社員の実施率:100% NTTコムウェア株式会社) ▶ 社員意識調査(全社員)の実施	○	▶ 経営幹部層へのコンプライアンス研修の実施 ▶ コンプライアンス標語の募集・表彰・掲示など ▶ WBT ^{※3} による企業倫理研修(全社員)の実施 ▶ 社員意識調査の実施
	人権啓発活動の実施	人権啓発活動の実施	▶ 階層別研修およびWBT ^{※3} による研修の実施(社員のWBT実施率:100% NTTコムウェア株式会社) ▶ 人権標語の募集および社内掲示(毎月社内webへの掲載)による啓発活動の実施 ▶ 人権啓発推進者研修(2回実施)、人権職場学習会(全職場での実施) ▶ 社員意識調査(全社員)の実施	○	▶ 階層別研修およびWBT ^{※3} による全社員研修の実施 ▶ 人権標語の募集および社内掲示による啓発活動の実施 ▶ 人権啓発推進者研修と人権職場学習会の実施 ▶ 社員意識調査の実施
	多様性の尊重と機会均等に向けた取り組み	多様な働き方の支援	▶ 育児休職復職者への各種支援の実施(セミナー、面談など) ▶ 新卒採用女性比率 35% (2014年新卒採用、NTTインターネット株式会社・NTTコムウェア・ビリングソリューション株式会社除く)	○	▶ 育児休職復職者への各種支援の実施(セミナー、面談など) ▶ 女性管理者比率の向上 ▶ ダイバーシティ推進セミナーの実施 ▶ 女性リーダーネットワーク活動(NEWS ^{※4})の推進
	障がい者の受け入れ・支援の充実	障がい者雇用の充実	▶ 障がい者雇用率 2.04%(2014年3月1日現在 前年度:2.01%)	○	▶ 障がい者雇用率の維持・向上
	健康に、安心して働ける職場づくり ^{※1}	メンタルヘルス教育の実施	▶ 管理者メンタルヘルス研修(19回実施) ▶ 全社員向けメンタルヘルス「セルフケア」(実施社員延べ人数:10,344人 NTTコムウェア株式会社)	○	▶ 管理者メンタルヘルス研修の実施 ▶ 新入社員・新任管理者の産業保健スタッフによる個別面談の実施 ▶ 全社員向けメンタルチェックの実施とその結果に応じたeラーニングの実施
	社会貢献活動	社員参加型による取り組み	▶ エコキャップ推進運動への参加(NTTコムウェアグループ全体) ▶ 各種清掃活動への参加(NTTコムウェアグループ全体) ▶ 「丸の内キッズジャンボリー」での子供マナー教育の実施(NTTコムウェア株式会社) ▶ TABLE FOR TWOへの参加(NTTコムウェア株式会社) ▶ 傘の寄贈・リユース(NTTコムウェア株式会社) ▶ 社会貢献活動のポイント化とポイントに基づいた寄付(NTTコムウェア株式会社) ▶ ミニバレーボール大会の開催(NTTコムウェア北海道株式会社) ▶ 東日本大震災被災者との協働ボランティア活動と交流会(NTTコムウェア・ビリングソリューション株式会社)	○	▶ 「社員参加型」、「事業特性」、「地球環境保護」の3つの視点から活動テーマを設定し、自主的な取り組みによる社会貢献活動を積極的に推進 ▶ 「*」のエコキャップ運動、各種清掃活動への参加は、NTTグループ共通の活動テーマでもあり、引き続き積極的に取り組む
事業特性にマッチした取り組み	事業特性にマッチした取り組み	▶ 全国のNPO法人2ヶ所へ10台のPCを寄贈(NTTコムウェア株式会社) ▶ 海外研修生の受け入れ(NTTコムウェア九州株式会社) ▶ 資材入荷梱包材の出荷梱包材への転用・残ロール用紙への利活用(NTTコムウェア・ビリングソリューション株式会社) ▶ 非常用備蓄食料の寄贈(NTTコムウェア東日本株式会社)	○		
地球環境保護に対する取り組み	地球環境保護に対する取り組み	▶ 「企業の森・NTTコムウェアの森(青梅)」の森づくり(NTTコムウェア株式会社・NTTコムウェア東日本株式会社・NTTコムウェア西日本株式会社・NTTコムウェア・ビリングソリューション株式会社・NTTインターネット株式会社) ▶ 国有林の保全活動への参加(NTTコムウェア西日本株式会社) ▶ 屋上緑化の取り組み(NTTコムウェア西日本株式会社) ▶ 足尾銅山植林作業(NTTコムウェア・ビリングソリューション株式会社)	○		

^{※1} NTTコムウェアグループとしてのCSR重点活動項目

^{※2} Customer Satisfaction (お客さま満足)

^{※3} Web Based Training (インターネットを利用した教育学習システム)

^{※4} Network of Executive Woman for Success

企業概要

社名 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 (略称:NTTコムウェア)
 本社所在地 〒108-8019 東京都港区港南1-9-1 NTT品川TWINSアネックスビル
 資本金 200億円
 株主 日本電信電話株式会社
 創業 1997年9月1日

グループ会社

NTTコムウェア北海道株式会社*1 NTTコムウェア九州株式会社*1
 NTTコムウェア東日本株式会社*1 NTTコムウェア・ビリングソリューション株式会社*2
 NTTコムウェア東海株式会社*1 NTTインターネット株式会社
 NTTコムウェア西日本株式会社*1

*1 2014年7月1日に5グループ会社を支店として統合しました。
 *2 2014年10月1日をもって、NTTコムウェア・ビリングソリューション株式会社は株式会社NTTクオリスと合併し、株式会社NTTクオリスはNTT印刷株式会社に変更しました。

売上高



■ NTTコムウェア(単独)
 ■ NTTコムウェアグループ

営業利益



■ NTTコムウェア(単独)
 ■ NTTコムウェアグループ

社員数



■ NTTコムウェア(単独)
 ■ NTTコムウェアグループ

編集にあたって

NTTコムウェアグループは、2007年度より「NTTコムウェアグループCSR報告書」を発行し、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) 活動の状況を皆さまにお伝えしています。2014年度版は、2013年度版に続き、社会に対する影響が大きくかつNTTコムウェアグループにとっても重要度の高いテーマを中心にダイジェスト版としてまとめました。NTTグループ全体のCSR活動との調和を図るために、報告内容の整理にあたってNTTグループCSR憲章を参照しました。

ステークホルダーの皆さまとの活発なコミュニケーションが生まれるよう、NTTコムウェアグループのCSR活動をわかりやすくご報告しております。

報告対象組織

原則として、NTTコムウェアグループ全体の取り組みについて報告しています。なお、NTTコムウェア単独または各グループ会社の取り組みについて報告している箇所では、それぞれの名称をあげています。

報告対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日
 (一部、2014年4月以降の取り組みについても報告しています。)

参考ガイドライン

GRIサステナビリティレポートガイドライン(G3.1版)

発行時期

2014年10月(前回発行2013年9月)

*人名、団体名、公共機関名などは原則として敬称を略しています。
 *その他記載されている社名、商品名は各社の商標または、登録商標である場合があります。

お問い合わせ窓口

NTTコムウェア株式会社
 総務人事部 CSR推進室
 〒108-8019 東京都港区港南1-9-1
 NTT品川TWINSアネックスビル
 Tel: 03-5463-5756
 Fax: 03-5479-9218
 E-mail: csr@nttcom.co.jp



「エコICTマーク」とは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。電気通信事業者が適切にCO₂排出削減の取り組みを自己評価し、その取り組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表することができます。
 NTTコムウェアは、電気通信事業に関わる企業としてCO₂削減に取り組んでまいります。